

国際研究活動

1. 国総研における国際研究活動

国総研では、以下の3つの視点に基づき国際研究活動を推進している。

(1) 国内の政策に対する技術面からの貢献

国総研が主体となって締結した二国間協定や国土交通本省で締結した協定等を活用しながら、海外の政府機関等とネットワークを構築するとともに、先進事例等の情報収集を行い、国内の政策提案や技術基準等への反映を行う。

(2) 開発途上国等への技術協力への貢献

国内での公共施設の維持管理や災害対応等に関する知見・教訓と、それらを反映した防災・減災対策の高度化に関する研究成果を活用し、開発途上国等の現地政府が抱える高度な技術的課題への対策や技術基準策定、技術系政府職員の能力向上のための支援等を行う。

(3) 日本が強みを持つ技術の海外展開への貢献

国内の政策展開を支える技術基準策定のための知見を活かし、ISO（国際標準化機構）など国際標準化の活動に参画し、日本が強みを持つ技術の国際標準化に貢献するほか、国際学会や英語版Webサイト等において国総研の研究成果を発信する。

2. 2023年の主な国際研究活動

コロナ禍において中断や延期を余儀なくされていた国際研究活動が2023年になり順次再開され、コロナ禍前の状況に概ね戻ったところである。

ここでは、2023年における国総研の国際研究活動について、以下に主な活動を紹介する。

(1) 国内の政策に対する技術面からの貢献

①インドネシア公共事業住宅省道路橋梁技術局（DRBE）との研究協力

国総研及び土研は、それぞれDRBE（その前身であるIRE（技術研究所））と研究協力に関する覚書を2009年に交わしており、交通・舗装・トンネル・土工・

軟弱地盤等の5分野で研究協力を行っている。

11月23日にDRBE局長以下、DRBE関係者が国総研・土研を表敬訪問し、インドネシアの橋梁・トンネルの現況・課題や今後の研究協力等について意見交換を行ったほか、国総研・土研の実験施設を視察した。



写真-1 DRBE局長一行の表敬訪問

②道路橋に関する越道路総局・国総研会議

ベトナム交通運輸省道路総局（DRVN）とは、2012年締結のベトナム交通運輸省と国土交通省道路局の覚書に基づき研究協力を行っており、更に2020年に道路橋の維持管理等に関する協力について個別に覚書を締結して、研究協力活動を深めている。



写真-2 DRVNとの会議の様子

2023年は、ベトナム国におけるケーブルダンパーの損傷事例に対する情報の収集及び原因究明のためのモニタリング実施について、DRVN 及びDRVN の関

係機関である交通通信大学 (UTC) と意見交換を行った。あわせて、これらに関連し、長大橋の設計・維持管理に関わる基準類整備の研究開発動向や実務上の課題を意見交換するためのワークショップ開催に向けた調整を行った。

③韓国国土研究院との都市政策分野の研究協力

2012年に調印した研究協力に関する覚書に基づき継続的に研究交流を行っている。

2023年は、3月に国総研が韓国を訪問し、スマートシティの現状を共同で調査するとともに、韓国における郊外ニュータウンの状況、空き家活用状況について調査および意見交換を行った。



写真-3 韓国国土研究院への表敬訪問

(2) 開発途上国等への技術協力

①世界銀行・JICA等からの研修生の受入

コロナ禍においてはWebを介した講義を除いて、研修生の受入は中断していたが、2023年は(独)国際協力機構(JICA)等による海外からの研修生の受入を本格的に再開した。

9月に世界銀行東京防災ハブからの依頼により、カンボジア農村開発省職員に対する研修として、舗装分野及び公共工事調達等に関する講義を行うなど、様々な分野の研修に対する協力を行った。

②技術協力プロジェクトの支援

2023年は、インドネシアの洪水対策事業及びフィリピンの橋梁建設事業の準備調査に対して、JICAの依頼に応じて国総研から研究者をそれぞれ派遣した。

③国際緊急援助隊への専門家の派遣

2023年2月に発生したトルコ南東部を震源とする大地震被害に対して、JICAの国際緊急援助隊の専門家チームに国総研の研究者3名を派遣した。(詳細はP100を参照)

④港湾技術基準策定に関する協力

2024年3月に、ベトナムの交通科学技術研究所(ITST)の職員を国総研へ招聘した。両研究所間において、気候変動や港湾の脱炭素化に向けた意見交換や、当該検討内容の港湾技術基準への反映方法を継続的に議論することとなった。

⑤空港舗装に係る技術基準改定に関する技術協力

ベトナム航空局では空港舗装に係る技術基準の改定を予定しており、日本の航空局は基準改定に関する技術協力を行う方針である。両国の実務者が集う初めての会議が2月に開催され、国総研からは日本の空港舗装に係る技術基準について解説を行った。

(3) 日本が強みを持つ技術の海外展開への貢献

①ISO

2023年は、以下の技術委員会(TC)等に国総研の研究者が参画している。

- ・ TC224 (上下水道システム・サービス)
- ・ TC92/SC3 (火災の発生と拡大)
- ・ TC205 (建築環境設計)

②世界大ダム会議への参加

6月にスウェーデンのイエーテボリで開催された、世界大ダム会議(ICOLD)年次総会に参加し、技術委員会B「ダム設計における地震問題委員会」の日本国選出委員として提出した「ダムでの地震記録の解釈」に関する報告書素案等についての議論等を行った。



写真-4 ICOLD年次総会の状況

☞ 詳細情報はこちら

- 1) 国総研 Web サイト「国際活動」
<https://www.nilim.go.jp/lab/beg/foreign/kokusai/kokusaitekikatudou.htm>
- 2) 国総研 Web サイト「国際業務研究室」
<https://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kanri/kokusai/>